

# 令和6年度事業計画

## I. 事業方針

一般財団法人建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という。）は、設立以来「公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの高度化を推進することにより、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する」という使命を果たすため活動を行ってきた。

コスト研のビジョンである「私たちは、建築コストに携わる方々と社会をつなぐ、信頼されるシンクタンクを目指します」のもと、公共発注機関をはじめとしてコスト研の成果をご利用いただいている皆様の満足度の向上を図ると共に、透明性のある業務運営によって社会からの信頼を高め、その結果コスト研の使命が果たせるよう務めることとしている。

令和6年度は第8次中期計画の中間年度に当たり、第8次中期計画を踏まえ、社会的なニーズが高い研究課題について取組むこととし、特に「建築コスト及び経費等に関する調査研究」、「建築コストの概算手法に関する調査研究」並びに「営繕積算システムの高度化に関する調査研究」について重点的に取り組む。

調査研究に当たっては関係機関との共同研究や連携も視野に入れて効率的な実施を図るとともに、成果の普及を図る。

また、業務運営に関しては効率化を進めるとともに、透明性を高めてコスト研に対する社会からの信頼の向上に努める。

## II. 事業計画

### 1. 建築の生産コストに関する調査研究

- 1) 建築のコストに関する情報を幅広く収集・分析し、公共建築物のコスト指標のあり方について調査研究する。
- 2) 公共工事の入札結果を収集・分析し、公共工事の受注動向を調査研究する。
- 3) 建築コスト及び経費等の実態について調査研究する。

### 2. 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発

建築コストの概算手法の検討を行う。

### 3. 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化に関する調査研究

- 1) 営繕積算システム (RIBC2) について、合理化、省力化を目指した改善、普及を図る。
- 2) 多様な入札・契約方式について調査研究する。
- 3) 公共建築設計業務等積算システム (C-PUBDF) について普及に努める。

### 4. 建築積算体系に関する調査研究

- 1) 市場単価方式の検証と安定的な運用に関する検討を行う。
- 2) 標準材工単価 (仮称) の導入に関する支援を行う。
- 3) 木造工事の積算手法について普及に努める。

### 5. 建築のコスト管理に関する情報の収集及び提供

- 1) 機関誌季刊「建築コスト研究」を発行する。
- 2) コスト研の研究成果をまとめた「建築コスト研究年報」を発行する。
- 3) ホームページの内容を充実し、顧客サービスの向上を図る。
- 4) 図書「公共建築設備数量積算基準・同解説」を発行する。
- 5) 「建築積算」及び「建築設備積算」の研修を全国建設研修センターと共催で実施する。
- 6) 11月の公共建築月間に講演会、研究発表会等の記念行事を実施する。

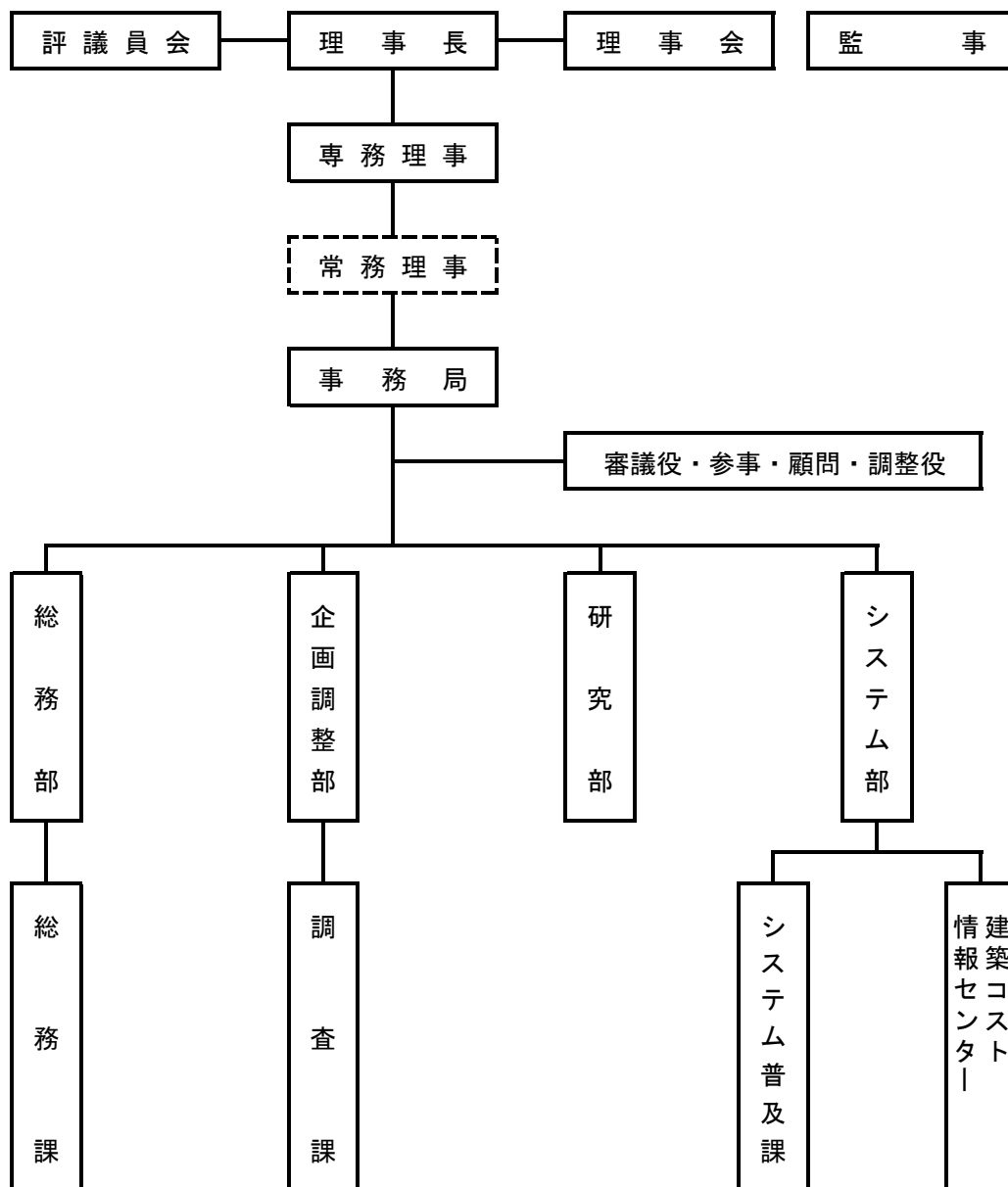
### 6. 建築技術のコストに関する評価

建築技術の向上を図るため、新技術等のコストに関する調査研究を行い、その成果を公表することにより新技術等の普及・活用を促進する。

### 7. 建築コストに関する業務の受託

国及び公的機関等からの建築コストに関する調査研究等の委託業務でコスト研として役割を果たすべきものについては対応する。

令和6年度組織図（令和6年4月1日現在）



〔 〕は欠員を示す。